平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日

上場会社名　金下建設株式会社　　上場取引所　大
コード番号　1897　URL　http://www.kaneshita.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）金下　昌司
問合せ先責任者（役職名）常務取締役　（氏名）岡田　康弘　TEL 0772-46-3151
定時株主総会開催予定日　平成22年3月25日　配当支払開始予定日　平成22年3月26日
有価証券報告書提出予定日　平成22年3月26日

（百万円未満四捨五入）

1. 21年12月期の連結業績（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	10,658	△29.9	238	—	432	—	264	—
20年12月期	15,197	△6.1	△350	—	△264	—	△1,020	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	15.01	—	1.3	1.6	2.2
20年12月期	△54.93	—	△4.7	△0.9	△2.3

（参考）持分法投資損益　21年12月期　—百万円　20年12月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	28,283	20,660	72.0	1,180.70
20年12月期	26,482	20,959	78.1	1,172.04

（参考）自己資本　21年12月期　20,368百万円　20年12月期　20,694百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	1,006	218	△431	6,401
20年12月期	616	128	△624	5,606

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	—	—	17.00	17.00	300	—	1.4
21年12月期	—	—	—	17.00	17.00	293	113.2	1.4
22年12月期（予想）	—	—	—	17.00	17.00		146.6	

3. 22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	8,900	53.0	90	△45.1	180	△30.9	100	△34.0	5.80
通期	16,800	57.6	200	△16.0	380	△12.1	200	△24.1	11.59

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年12月期 19,033,300株　20年12月期 19,033,300株

② 期末自己株式数　21年12月期 1,782,078株　20年12月期 1,376,547株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	10,083	△31.4	230	—	424	—	280	—
20年12月期	14,699	△7.1	△348	—	△263	—	△1,028	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	15.93	—
20年12月期	△55.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	27,822	20,344	73.1	1,179.29
20年12月期	26,050	20,654	79.3	1,169.76

（参考）自己資本　21年12月期 20,344百万円　20年12月期 20,654百万円

2. 22年12月期の個別業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	8,600	56.7	90	△46.7	180	△32.2	100	△38.4	5.80
通期	16,300	61.7	200	△13.1	380	△10.4	200	△28.5	11.59

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1.経営成績

（１） 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の一部に持ち直しの兆しがあるものの、その回復に力強さは見られず、企業収益の低迷から、設備投資は抑制傾向にあり、雇用・所得環境の冷え込み等により、個人消費も低調に推移する等引き続き厳しい状況でありました。

建設業界におきましては、公共工事の発注は若干の回復傾向が見られたものの、依然として低水準であることに変わりはなく、今後の動向にも不安要素を抱えた状況でありました。また、景気の影響もあり、民間設備投資や住宅建設も、低調に推移しており、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは積極的な営業活動を展開するとともに、施工管理体制の改善・強化や、徹底した原価管理に努め、利益確保に向け努力してまいりました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、建設事業で102億３千５百万円、その他の事業で４億２千３百万円、合計では106億５千８百万円となり、前連結会計年度に比べ29.9％の減少となりました。利益面につきましては、営業利益は２億３千８百万円（前連結会計年度営業損失３億５千万円）、経常利益は４億３千２百万円（前連結会計年度経常損失２億６千４百万円）、当期純利益は２億６千４百万円（前連結会計年度当期純損失10億２千万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（建設事業）

受注工事高につきましては、厳しい受注環境が継続するなか、官公庁工事は減少しましたが、大型民間工事の受注により民間工事が増加し、132億３千１百万円（前連結会計年度比10.5％増）となりました。構成比は、土木工事42.5％、建築工事57.5％、発注者別では、官公庁工事41.8％、民間工事58.2％であります。

主な受注工事は次のとおりであります。

「ポップタウン住道オペラパーク　Ａ－２棟（東館）建設工事」　（大川創業㈱）
「財団法人 丹後中央病院　病床増築工事（第三期）」　（㈶丹後中央病院）
「スーパードーム新築工事」　（㈱晃商）
「（仮称）守山市温浴施設新築工事」　（㈲イーカム）
「桂川右岸流域下水道幹線管渠工事（雨水北幹線洛西・寺戸－４接続施設）」　（京都府）

完成工事高につきましては、繰越工事の減少に加え、官公庁工事の受注が不振であったことにより、102億３千５百万円と前連結会計年度に比べ31.2％の減少となりました。内訳は土木工事57億６千９百万円（前連結会計年度比8.2％減）、建築工事44億６千６百万円（前連結会計年度比48.1％減）となりました。構成比は、土木工事56.4％、建築工事43.6％、発注者別では、官公庁工事55.9％、民間工事44.1％であります。

主な完成工事は次の通りであります。

「（仮称）守山市温浴施設新築工事」　（㈲イーカム）
「（仮称）ビジネスホテル大和郡山新築工事」　（㈱スーパーホテル）
「（仮称）浪速区大国２丁目マンション新築工事」　（東栄建物販売㈱）

「（仮称）東住吉山坂プロジェクト工事」　（㈱オーエヌエス）

「一般国道１７８号（余部道路）道路改築事業　船越トンネル（余部工区）建設工事」　（兵庫県）

完成工事総利益につきましては、完成工事高は減少しましたが、完成工事原価の削減に努めた結果、９億５千３百万円と前連結会計年度に比べ110.1%の増加となり、営業利益は４億７千１百万円となりました。

（その他の事業）

主にアスファルト合材の販売で、売上高は４億２千３百万円と前連結会計年度に比べ35.9%の増加となりました。売上総利益につきましては、売上高が増加したこと等により、１億９百万円と前連結会計年度に比べ68.1%の増加となり、営業利益は１億５千８百万円となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、公共投資の削減が懸念されるなか、民間設備投資も低水準で推移することが予想されることから、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

こういった状況を踏まえ、次期の業績につきましては、工事受注高120億円、売上高168億円、営業利益２億円、経常利益３億８千万円、当期純利益２億円を見込んでおります。

（２）　財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産の状況）

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末より18億１百万円増加し282億８千３百万円となりました。資産増加の主な要因は、有価証券の償還等により現金預金が増加、手持工事の増加により未成工事支出金等が19億８千４百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より20億９千９百万円増加し76億２千２百万円となりました。負債増加の主な要因は、支払手形・工事未払金等が10億１千９百万円の増加、未成工事受入金が11億９千３百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より２億９千８百万円減少し206億６千万円となりました。純資産減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金が１億５千９百万円の減少、また、自己株式が１億３千１百万円増加したこと等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが10億６百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが２億１千８百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローが４億３千１百万円の減少となり、この結果、当連結会計年度の「現金及び現金同等物」は、７億９千４百万円増加（前連結会計年度９千８百万円増加）し、当連結会計年度末残高は64億１百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

未成工事支出金等の増加19億４千３百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益４億１千９百万円、売上債権の減少５億５千万円、仕入債務の増加10億１千９百万円、未成工事受入金の増加11億９千３百万円等により10億６百万円の増加（前連結会計年度６億１千６百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預入による支出134億円、投資有価証券の取得による支出21億９千３百万円等がありましたが、定期預金の払戻による収入122億５千万円、有価証券の償還による収入34億９千９百万円等により２億１千８百万円の増加（前連結会計年度１億２千８百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得による支出１億３千１百万円、配当金の支払額３億円等により４億３千１百万円の減少（前連結会計年度６億２千４百万円の減少）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率（%）	74.9	79.0	75.7	78.1	72.0
時価ベースの自己資本比率（%）	55.3	38.2	30.1	20.3	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	21.7	1,101.7	7.2	22.6	12.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	909.8	17.8	2,758.6	850.2	1,556.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要視し、安定した配当の継続を基本方針としております。

なお、内部留保金につきましては、今後の事業展開に役立てるとともに、中長期的な視野に立ち、有効に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、１株当り17円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、１株当たり17円を予定しております。

（４） 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 建設市場の動向

建設事業にかかる環境の変化等により、建設市場が著しく縮小した場合には、競合他社との受注競争により業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 資材価格の変動

原材料価格が著しく上昇し、その価格変動を請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の信用リスク

一部の取引先や債務者について貸倒れが懸念される場合、貸倒実績率及び個別検討により貸倒引当金を計上しておりますが、予想を超える貸倒れが発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 建設施工に伴う事故

当社グループは、建設業法、労働関係法令その他関連法令を遵守するとともに、建設工事の施工に際しては、安全教育の実施、危険予知活動や点検パトロール等災害を撲滅するための活動を実施しておりますが、万一、法令違反または人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績や企業評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 保有有価証券の時価下落

当社グループは、時価を有する有価証券を保有しております。これらの有価証券の時価が著しく下落した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社６社及び関連会社２社で構成され、建設事業を主な事業として、建設事業に関連附帯するその他の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

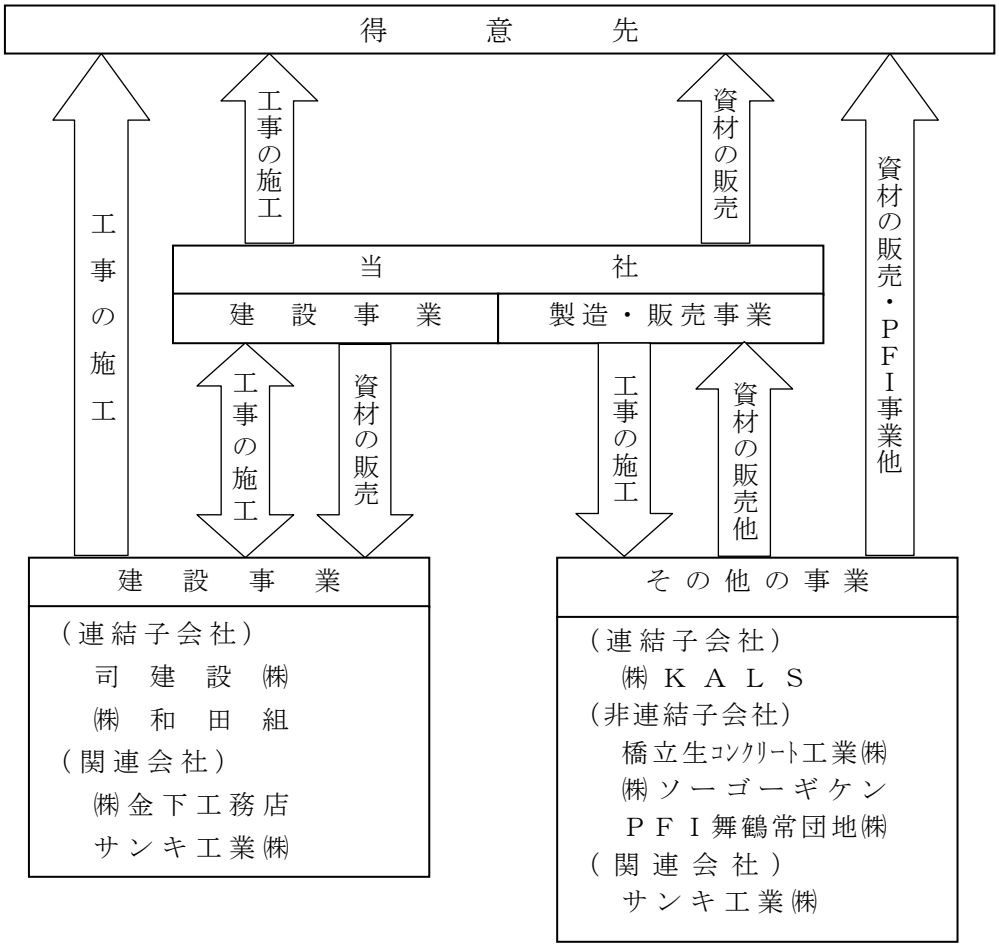
（建設事業）

当社及び子会社である司建設㈱、㈱和田組並びに関連会社である㈱金下工務店、サンキ工業㈱が建設事業を営んでおります。当社は施工する工事の一部をこれらの子会社等へ発注するとともに、子会社等が受注した工事の一部について施工協力を行なっております。

（その他の事業）

当社は、アスファルト合材の製造販売事業並びにバラセメント・砂の販売事業を営んでおります。連結子会社の㈱ＫＡＬＳはＬＯＨＡＳ（ロハス）関連の事業化総合コンサルティング事業、非連結子会社の橋立生コンクリート工業㈱は生コンクリートの製造販売事業、非連結子会社の㈱ソーゴーギケンは建設コンサルタント事業、関連会社のサンキ工業㈱は道路安全施設材料の販売事業をそれぞれ営んでおります。当社はこれらの関係会社から資材の購入、役務の提供を受けております。また、非連結子会社のＰＦＩ舞鶴常団地㈱は、公営住宅（舞鶴常団地）の維持管理に係る業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

（1） 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設事業の公共性を認識して、堅実で安定した経営を目指し、株主各位の期待と地域社会の信頼に応えることを、経営の基本方針としております。

（2） 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

建設業界は、景気の先行きに不透明感があるなかで、民間設備投資は引き続き抑制傾向に推移し、公共投資については減少することが予想され、厳しい状況が続くものと思われます。このような厳しい環境を勝ち抜いて行くため、当社グループでは、従来の方法にとらわれることなく、常に改善の意識を持ち、全社一丸となって、受注拡大、利益確保に向けた努力をしてまいります。

土木工事におきましては、経営資源を有効に活用できる「舗装工事」やこれまでに蓄積してきたノウハウを活用した提案力により多種多様な工事の受注獲得に向けた営業を展開するとともに、培ってきた技術を、工事の施工を通じて次世代に継承する取り組みを行ってまいります。また、工程管理能力を強化し、ムリ・ムダ・ムラの無い効率的な施工を行い、顧客のニーズに応えるとともに、利益確保に努めてまいります。

建築工事におきましては、顧客獲得に向け、設計・提案力を継続的に強化するとともに、持続可能な社会づくりに貢献できるよう「ロハス事業」を進めてまいります。また、安心で安全な生活空間を提供することが、当社グループの重要な役割のひとつであるということを常に念頭に置き、快適な街づくり・住まいづくりを提案する「住宅事業」、顧客とのつながり・信頼を築いていく「メンテナンス事業」に取り組んでまいります。

さらに、採算性を考慮した適切な受注判断、予算管理の徹底及び業務の効率化等により、収益力の向上に努めてまいります。

今後も、環境への配慮と、安全・品質の確保を追求し、顧客の満足と信頼をモットーに事業を展開していくとともに、地域社会をはじめ全てのステークホルダーから信頼され、必要とされる企業であり続けるために、コンプライアンスの徹底と企業の社会的責任を果たすための取り組みを推進してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年12月31日）	当連結会計年度 （平成21年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,585	9,401
受取手形・完成工事未収入金等	2,485	1,935
有価証券	3,866	796
未成工事支出金等	4,297	6,282
繰延税金資産	26	8
その他	191	455
貸倒引当金	△33	△18
流動資産合計	17,418	18,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,632	1,607
減価償却累計額	△1,014	△1,055
建物及び構築物（純額）	618	553
機械装置及び運搬具	1,961	1,946
減価償却累計額	△1,814	△1,840
機械装置及び運搬具（純額）	147	107
土地	1,596	1,571
建設仮勘定	19	19
その他	89	87
減価償却累計額	△81	△81
その他（純額）	7	6
有形固定資産合計	2,387	2,256
無形固定資産	18	57
投資その他の資産		
投資有価証券	5,836	6,342
長期貸付金	321	63
その他	905	1,068
貸倒引当金	△403	△361
投資その他の資産合計	6,658	7,111
固定資産合計	9,064	9,424
資産合計	26,482	28,283

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年12月31日）	当連結会計年度 （平成21年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,863	2,881
未払法人税等	7	16
未成工事受入金	2,650	3,843
完成工事補償引当金	25	13
工事損失引当金	32	－
その他	477	396
流動負債合計	5,054	7,150
固定負債		
繰延税金負債	104	96
役員退職慰労引当金	345	358
負ののれん	9	7
その他	11	11
固定負債合計	469	472
負債合計	5,523	7,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,121	2,121
利益剰余金	17,567	17,531
自己株式	△463	△594
株主資本合計	20,225	20,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	470	311
評価・換算差額等合計	470	311
少数株主持分	264	292
純資産合計	20,959	20,660
負債純資産合計	26,482	28,283

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
売上高	15,197	10,658
売上原価	14,678	9,596
売上総利益	519	1,062
販売費及び一般管理費	869	824
営業利益又は営業損失（△）	△350	238
営業外収益		
受取利息	38	22
有価証券利息	73	86
受取配当金	50	44
為替差益	－	28
不動産賃貸料	40	36
雑収入	44	48
営業外収益合計	246	263
営業外費用		
支払利息	1	1
投資事業組合運用損	49	65
為替差損	101	－
保証料	2	1
貸倒引当金繰入額	4	0
雑支出	4	1
営業外費用合計	159	69
経常利益又は経常損失（△）	△264	432
特別利益		
固定資産売却益	11	3
投資有価証券売却益	39	11
貸倒引当金戻入額	17	14
その他	1	3
特別利益合計	68	31
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	2	0
減損損失	294	26
投資有価証券評価損	395	18
その他	32	－
特別損失合計	725	44
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△920	419
法人税、住民税及び事業税	10	9
過年度住民税及び事業税還付額	△14	－
法人税等調整額	100	118
法人税等合計	96	127
少数株主利益	3	28
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,020	264

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
前期末残高	2,121	2,121
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△0
資本剰余金から利益剰余金への振替	3	0
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	2,121	2,121
利益剰余金		
前期末残高	18,952	17,567
当期変動額		
剰余金の配当	△319	△300
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,020	264
資本剰余金から利益剰余金への振替	△3	△0
連結子会社の増加による減少	△43	－
当期変動額合計	△1,385	△37
当期末残高	17,567	17,531
自己株式		
前期末残高	△171	△463
当期変動額		
自己株式の取得	△300	△131
自己株式の処分	8	0
当期変動額合計	△292	△131
当期末残高	△463	△594
株主資本合計		
前期末残高	21,902	20,225
当期変動額		
剰余金の配当	△319	△300
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,020	264
自己株式の取得	△300	△131
自己株式の処分	5	0
資本剰余金から利益剰余金への振替	－	－
連結子会社の増加による減少	△43	－
当期変動額合計	△1,677	△167
当期末残高	20,225	20,057

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	820	470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△350	△159
当期変動額合計	△350	△159
当期末残高	470	311
評価・換算差額等合計		
前期末残高	820	470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△350	△159
当期変動額合計	△350	△159
当期末残高	470	311
少数株主持分		
前期末残高	282	264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	28
当期変動額合計	△17	28
当期末残高	264	292
純資産合計		
前期末残高	23,003	20,959
当期変動額		
剰余金の配当	△319	△300
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,020	264
自己株式の取得	△300	△131
自己株式の処分	5	0
資本剰余金から利益剰余金への振替	－	－
連結子会社の増加による減少	△43	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△368	△131
当期変動額合計	△2,044	△298
当期末残高	20,959	20,660

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△920	419
減価償却費	114	93
減損損失	294	26
負ののれん償却額	△6	△2
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△30	△32
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△43	△57
前払年金費用の増減額（△は増加）	△73	41
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8	14
受取利息及び受取配当金	△162	△151
支払利息	1	1
為替差損益（△は益）	101	△28
投資有価証券売却損益（△は益）	△39	△11
投資有価証券評価損益（△は益）	395	18
有形固定資産売却益	△11	－
有形固定資産除、売却損	4	－
有形固定資産除売却損益（△は益）	－	△3
売上債権の増減額（△は増加）	482	550
未成工事支出金の増減額（△は増加）	1,603	－
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	－	△1,943
その他のたな卸資産の増減額（△は増加）	1	－
仕入債務の増減額（△は減少）	△757	1,019
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△586	1,193
未払消費税等の増減額（△は減少）	119	△111
その他	119	△259
小計	613	776
利息及び配当金の受取額	161	150
利息の支払額	△1	△1
法人税等の還付額	－	88
法人税等の支払額	△157	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	616	1,006

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,140	△13,400
定期預金の払戻による収入	14,370	12,250
有価証券の償還による収入	300	3,499
有形固定資産の取得による支出	△59	△29
有形固定資産の売却による収入	32	4
無形固定資産の取得による支出	－	△41
投資有価証券の取得による支出	△2,090	△2,193
投資有価証券の売却による収入	1,654	74
貸付けによる支出	△34	△6
貸付金の回収による収入	24	20
その他	71	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	128	218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△300	△131
自己株式の売却による収入	5	0
子会社の自己株式の取得による支出	△10	－
配当金の支払額	△319	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△624	△431
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	98	794
現金及び現金同等物の期首残高	5,492	5,606
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16	－
現金及び現金同等物の期末残高	5,606	6,401

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社３社

会社名　司建設㈱、㈱和田組、㈱ＫＡＬＳ

(2) 非連結子会社３社

会社名　橋立生コンクリート工業㈱、㈱ソーゴーギケン、ＰＦＩ舞鶴常団地㈱

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社名　橋立生コンクリート工業㈱、㈱ソーゴーギケン、ＰＦＩ舞鶴常団地㈱

(2) 持分法を適用していない関連会社名　㈱金下工務店、サンキ工業㈱

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有　価　証　券

満期保有目的の債券　償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの　連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの　移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

未成工事支出金　個別法による原価法によっております。

材料貯蔵品　移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

販売用不動産　個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16百万円減少しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を除く。)

平成10年３月31日以前に取得したもの

法人税法の定めと同一の基準による旧定率法によっております。

平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの

法人税法の定めと同一の基準による旧定額法によっております。

平成19年４月１日以降に取得したもの

法人税法の定めと同一の基準による定額法によっております。

建物以外(建物附属設備を含む。)

平成19年３月31日以前に取得したもの

法人税法の定めと同一の基準による旧定率法によっております。

平成19年４月１日以降に取得したもの

法人税法の定めと同一の基準による定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　７～50年

機械装置　　５～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）　定額法によっております。

③ リース資産　　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用　均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金　　売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため､過去の補償実績を基礎に将来の見積補償額を計上しております。

③ 工事損失引当金　当連結会計年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当連結会計年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上してお

ります。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため､内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 完成工事高の計上基準　完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。

② 消費税等の会計処理　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。

７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

（連結キャッシュ・フロー計算書）

１　前連結会計年度において、「有形固定資産売却益」、「有形固定資産除、売却損」として掲記していたものは、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より、「有形固定資産除売却損益」として表示しております。なお、当連結会計年度における、「有形固定資産売却益」、「有形固定資産除、売却損」はそれぞれ、△３百万円、０百万円であります。

２　前連結会計年度において、「未成工事支出金の増減額」、「その他たな卸資産の増減額」として掲記していたものは、当連結会計年度より、「未成工事支出金等の増減額」として表示しております。なお、当連結会計年度における、「未成工事支出金の増減額」、「その他たな卸資産の増減額」はそれぞれ、△1,943百万円、０百万円であります。

３　前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「無形固定資産の取得による支出」は△５百万円であります。

追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

	前連結会計年度	当連結会計年度
※１．担保に供している資産		
現　金　預　金	200 百万円	200 百万円

※２．連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受　取　手　形	13 百万円	2 百万円

※３．未成工事支出金等の内訳		
未成工事支出金	―――	6,205 百万円
材料貯蔵品	―――	40 百万円
販売用不動産	―――	38 百万円
※４．非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券（株式）	20 百万円	20 百万円

（連結損益計算書関係）

	前連結会計年度	当連結会計年度
※１．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
役　員　報　酬	139 百万円	142 百万円
従業員給料手当	287 百万円	301 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14 百万円	14 百万円
貸倒引当金繰入額	41 百万円	0 百万円
※２．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
機　械　装　置	9 百万円	3 百万円
車 輌 運 搬 具	1 百万円	－百万円
土　　地	2 百万円	－百万円
※３．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		
機　械　装　置	2 百万円	－百万円
車 輌 運 搬 具	－百万円	0 百万円
※４．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建　　物	2 百万円	－百万円
工 具 器 具 備 品	－百万円	0 百万円

※　６．減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額（百万円）
賃貸資産	建物	京都府木津川市	11
賃貸資産	構築物	兵庫県丹波市	7
遊休資産	機械装置	兵庫県丹波市	2
遊休資産	土地	京都府福知山市他(8件)	273
	合計		294

当連結会計年度

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額（百万円）
遊休資産	土地	京都府南丹市	13
遊休資産	土地	福井県三方上中郡若狭町	13
	合計		26

当社グループの資産グルーピングは、事業用資産においては建設事業及びその他の事業により、賃貸資産及び遊休資産においては個別に減損損失を判定しております。その結果、近年の地価の下落及び収益性が低下している資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主に路線価等に基づいて算出した正味売却価額により測定しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成 20 年１月１日　至平成 20 年 12 月 31 日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数　（株）	当連結会計年度増加株式数　（株）	当連結会計年度減少株式数　（株）	当連結会計年度末株式数　（株）
発行済株式				
普通株式	19,033,300	－	－	19,033,300
合計	19,033,300	－	－	19,033,300
自己株式				
普通株式（注）１．２	280,767	1,110,543	14,763	1,376,547
合計	280,767	1,110,543	14,763	1,376,547

（注）１．自己株式の株式数の増加 1,110,543 株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,091,000 株及び単元未満株式の買取りによる増加 19,543 株であります。

２．自己株式の株式数の減少 14,763 株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月27日定時株主総会	普通株式	319	17	平成19年12月31日	平成20年3月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月26日定時株主総会	普通株式	300	利益剰余金	17	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当連結会計年度（自平成 21 年１月１日　至平成 21 年 12 月 31 日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数　（株）	当連結会計年度増加株式数　（株）	当連結会計年度減少株式数　（株）	当連結会計年度末株式数　（株）
発行済株式				
普通株式	19,033,300	－	－	19,033,300
合計	19,033,300	－	－	19,033,300
自己株式				
普通株式（注）１．２	1,376,547	406,885	1,354	1,782,078
合計	1,376,547	406,885	1,354	1,782,078

（注）１．自己株式の株式数の増加406,885株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加400,000株及び単元未満株式の買取りによる増加 6,885 株であります。

２．自己株式の株式数の減少 1,354 株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日定時株主総会	普通株式	300	17	平成20年12月31日	平成21年3月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日定時株主総会	普通株式	293	利益剰余金	17	平成21年12月31日	平成22年3月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

＊　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現　金　預　金　勘　定	6,585 百万円	9,401 百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△1,850 百万円	△3,000 百万円
有　価　証　券　勘　定	872 百万円	－百万円
現金及び現金同等物	5,606 百万円	6,401 百万円

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
投資有価証券評価損否認額	228 百万円	153 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	166 百万円	151 百万円
繰越欠損金	185 百万円	86 百万円
減損損失	137 百万円	147 百万円
工事損失引当金	13 百万円	－百万円
役員退職慰労引当金	140 百万円	146 百万円
その他	21 百万円	17 百万円
繰延税金資産小計	889 百万円	699 百万円
評価性引当額	△566 百万円	△516 百万円
繰延税金資産合計	323 百万円	183 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△321 百万円	△213 百万円
前払年金費用	△74 百万円	△58 百万円
その他	△5 百万円	－百万円
繰延税金負債合計	△401 百万円	△271 百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△78 百万円	△88 百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度（平成 20 年 12 月 31 日）

税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。

当連結会計年度（平成 21 年 12 月 31 日）

法定実効税率	40.6%
（調 整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%
住民税均等割	2.3%
評価性引当額の増減	△16.3%
その他	3.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4%

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの　（単位：百万円）

種　類	前連結会計年度（平成20年12月31日）			当連結会計年度（平成21年12月31日）		
	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
(1) 国債・地方債等	900	901	1	－	－	－
(2) 社債	2,508	2,513	5	3,497	3,558	60
(3) その他	393	394	1	96	96	0
小　計	3,800	3,807	7	3,593	3,654	61
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
(1) 国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
(2) 社債	2,002	1,954	△48	602	592	△10
(3) その他	571	565	△5	600	587	△13
小　計	2,573	2,520	△53	1,202	1,179	△22
合　計	6,373	6,327	△47	4,795	4,833	38

２．その他有価証券で時価のあるもの　（単位：百万円）

種　類	前連結会計年度（平成20年12月31日）			当連結会計年度（平成21年12月31日）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	563	1,500	937	758	1,396	638
(2) 債券						
国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
社債	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
(3) その他	－	－	－	－	－	－
小　計	563	1,500	937	758	1,396	638
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	861	737	△123	592	499	△93
(2) 債券						
国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
社債	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
(3) その他	100	85	△15	100	85	△15
小　計	960	822	△138	692	584	△108
合　計	1,524	2,322	799	1,450	1,980	530

（注）１．減損処理の方針

期末における時価が、取得原価に比べ50％以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２．当連結会計年度において減損処理を行った有価証券の取得原価については、減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、減損処理した額は18百万円であります。

３．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額　（単位：百万円）

種　類	前連結会計年度 （平成20年12月31日）	当連結会計年度 （平成21年12月31日）
その他有価証券		
非上場株式	13	13
投資事業有限責任組合出資証券	401	330
外貨ＭＭＦ	572	－

４．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券　（単位：百万円）

区　分	前連結会計年度 （平成20年 1月 1日～ 平成20年12月31日）	当連結会計年度 （平成21年 1月 1日～ 平成21年12月31日）
売却額	1,345	64
売却益の合計額	39	11
売却損の合計額	0	－

５．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（単位：百万円）

種類	前連結会計年度 （平成20年12月31日）			当連結会計年度 （平成21年12月31日）		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
１．債券						
(1) 国債･地方債等	900	－	－	－	－	－
(2) 社債	2,002	1,808	700	700	2,199	1,200
(3) その他	393	371	200	96	400	200
２．その他	－	－	－	－	－	－
合計	3,295	2,179	900	796	2,599	1,400

（デリバティブ取引関係）

（前連結会計年度）

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、当社及び連結子会社は総合設立型の京都府建設業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成 20 年３月 31 日現在）

① 年金資産の額	14,549 百万円
② 年金財政計算上の給付債務の額	16,952 百万円
③ 差引額（①－②）	△2,403 百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合（平成 20 年３月 31 日現在）

6.289％

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 1,133 百万円、別途積立金 931 百万円及び資産評価調整加算額 2,201 百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 20 年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、当社及び連結子会社は総合設立型の京都府建設業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成 21 年３月 31 日現在）

① 年金資産の額	11,409 百万円
② 年金財政計算上の給付債務の額	17,471 百万円
③ 差引額（①－②）	△6,062 百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合（平成 21 年３月 31 日現在）

6.719％

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 1,017 百万円、繰越不足金 3,317 百万円及び資産評価調整加算額 1,728 百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法

は期間 20 年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

２．退職給付債務及びその内訳　（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成 20 年 12 月 31 日）	当連結会計年度 （平成 21 年 12 月 31 日）
(1) 退職給付債務	△685	△648
(2) 年金資産（注）	618	674
(3) 未積立退職給付債務	△67	26
(4) 未認識数理計算上の差異	250	117
(5) 前払年金費用	183	143

３．退職給付費用の内訳　（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成 20 年 1 月 31 日 至 平成 20 年 12 月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成 21 年 1 月 31 日 至 平成 21 年 12 月 31 日）
(1) 勤務費用	29	30
(2) 利息費用	16	14
(3) 期待運用収益（減算）	△13	△9
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△51	24
退職給付費用	△20	58

（注）総合設立型基金への拠出額は上記の退職給付費用には含めておりません。なお、前連結会計年度の拠出額は 76 百万円、当連結会計年度の拠出額は 72 百万円であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成 20 年 12 月 31 日）	当連結会計年度 （平成 21 年 12 月 31 日）
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0 %	2.0 %
(3) 期待運用収益率	1.5 %	1.5 %
(4) 数理計算上の差異の処理年数	５年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左

（追加情報）

前連結会計年度

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その２）」（企業会計基準第 14 号 平成 19 年５月 15 日）を適用しております。

（セグメント情報）

１．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成 20 年１月１日～平成 20 年 12 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度（平成 21 年１月１日～平成 21 年 12 月 31 日）

	建設事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売上高					
⑴ 外部顧客に対する売上高	10,235	423	10,658	－	10,658
⑵ セグメント間の内部売上高又は振替高	－	697	697	△697	－
計	10,235	1,120	11,355	△697	10,658
営業費用	9,764	962	10,727	△307	10,420
営業利益	471	158	628	△390	238
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,230	577	10,806	17,476	28,283
減価償却費	10	47	57	35	92
資本的支出	12	－	12	55	68

(注) １．事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分しております。

２．各事業区分の主要な内容

建設事業　　：土木、建築工事の施工に関する事業

その他の事業　：アスファルト合材の製造・販売事業、建設用資材の販売事業他

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 293 百万円であり、その主なものは、提出会社の総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 17,615 百万円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

２．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成 20 年１月１日～平成 20 年 12 月 31 日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（平成 21 年１月１日～平成 21 年 12 月 31 日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

３．海外売上高

前連結会計年度（平成 20 年１月１日～平成 20 年 12 月 31 日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（平成 21 年１月１日～平成 21 年 12 月 31 日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）
１株当たり純資産額 1,172.04円 １株当たり当期純損失金額(△) △54.93円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額 1,180.70円 １株当たり当期純利益金額 15.01円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) １株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,020	264
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)（百万円）	△1,020	264
期中平均株式数(株)	18,568,771	17,561,045

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年12月31日）	当事業年度 （平成21年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,400	9,122
受取手形	599	848
完成工事未収入金	1,788	915
兼業事業未収入金	35	76
有価証券	3,866	796
未成工事支出金	4,067	6,157
材料貯蔵品	39	39
繰延税金資産	25	7
未収入金	43	279
その他	141	176
貸倒引当金	△33	△17
流動資産合計	16,972	18,399
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,368	1,342
減価償却累計額	△817	△851
建物（純額）	551	491
構築物	257	257
減価償却累計額	△194	△201
構築物（純額）	63	57
機械及び装置	1,745	1,745
減価償却累計額	△1,624	△1,660
機械及び装置（純額）	121	85
車両運搬具	145	137
減価償却累計額	△125	△126
車両運搬具（純額）	20	12
工具器具・備品	86	85
減価償却累計額	△79	△79
工具器具・備品（純額）	7	6
土地	1,557	1,532
建設仮勘定	19	19
有形固定資産合計	2,337	2,202
無形固定資産		
ソフトウエア	4	42
電話加入権	12	12
施設利用権	1	1
無形固定資産合計	17	55

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年12月31日）	当事業年度 （平成21年12月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	5,813	6,320
関係会社株式	40	40
出資金	45	45
長期貸付金	262	7
従業員に対する長期貸付金	5	4
関係会社長期貸付金	102	89
破産更生債権等	44	－
長期前払費用	3	2
保険積立金	76	73
長期預金	400	400
その他	335	546
貸倒引当金	△402	△360
投資その他の資産合計	6,723	7,166
固定資産合計	9,078	9,423
資産合計	26,050	27,822
負債の部		
流動負債		
支払手形	481	1,158
工事未払金	1,359	1,685
未払金	157	42
未払費用	123	129
未払法人税等	7	16
未成工事受入金	2,576	3,779
預り金	33	61
完成工事補償引当金	25	12
工事損失引当金	32	－
従業員預り金	139	130
その他	4	－
流動負債合計	4,936	7,013
固定負債		
繰延税金負債	104	96
役員退職慰労引当金	345	358
その他	11	11
固定負債合計	460	465
負債合計	5,395	7,478

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年12月31日）	当事業年度 （平成21年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	2,121	2,121
資本剰余金合計	2,121	2,121
利益剰余金		
利益準備金	250	250
その他利益剰余金		
別途積立金	17,700	16,200
繰越利益剰余金	△423	1,056
利益剰余金合計	17,527	17,506
自己株式	△463	△594
株主資本合計	20,184	20,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	470	311
評価・換算差額等合計	470	311
純資産合計	20,654	20,344
負債純資産合計	26,050	27,822

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
売上高		
完成工事高	14,308	9,617
兼業事業売上高	391	467
売上高合計	14,699	10,083
売上原価		
完成工事原価	13,901	8,754
兼業事業売上原価	326	348
売上原価合計	14,226	9,102
売上総利益		
完成工事総利益	407	863
兼業事業総利益	65	118
売上総利益合計	472	981
販売費及び一般管理費	820	751
営業利益又は営業損失（△）	△348	230
営業外収益		
受取利息	38	23
有価証券利息	73	86
受取配当金	50	44
不動産賃貸料	41	38
為替差益	－	28
事務手数料等	27	19
雑収入	13	25
営業外収益合計	243	262
営業外費用		
支払利息	1	1
投資事業組合運用損	49	65
為替差損	101	－
保証料	1	1
貸倒引当金繰入額	3	0
雑支出	4	1
営業外費用合計	158	69
経常利益又は経常損失（△）	△263	424
特別利益		
固定資産売却益	11	－
投資有価証券売却益	39	11
貸倒引当金戻入額	5	14
その他	1	3
特別利益合計	56	27
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	2	0
減損損失	294	26
投資有価証券評価損	395	18
その他	32	－
特別損失合計	725	44
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△932	407
法人税、住民税及び事業税	9	9
過年度住民税及び事業税還付額	△14	－
法人税等調整額	101	118
法人税等合計	96	127
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,028	280

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,121	2,121
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,121	2,121
その他資本剰余金		
前期末残高	0	－
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	3	0
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
前期末残高	2,121	2,121
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	3	0
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	2,121	2,121
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	250	250
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	500	－
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	△500	－
当期変動額合計	△500	－
当期末残高	－	－
別途積立金		
前期末残高	17,700	17,700
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	△1,500
当期変動額合計	－	△1,500
当期末残高	17,700	16,200

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	427	△423
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	500	－
別途積立金の取崩	－	1,500
剰余金の配当	△319	△300
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,028	280
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	△3	△0
当期変動額合計	△850	1,479
当期末残高	△423	1,056
利益剰余金合計		
前期末残高	18,877	17,527
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	－	－
別途積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△319	△300
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,028	280
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	△3	△0
当期変動額合計	△1,350	△21
当期末残高	17,527	17,506
自己株式		
前期末残高	△171	△463
当期変動額		
自己株式の取得	△300	△131
自己株式の処分	8	0
当期変動額合計	△292	△131
当期末残高	△463	△594
株主資本合計		
前期末残高	21,826	20,184
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	－	－
別途積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△319	△300
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,028	280
自己株式の取得	△300	△131
自己株式の処分	5	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	－	－
当期変動額合計	△1,642	△151
当期末残高	20,184	20,033

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	820	470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△350	△159
当期変動額合計	△350	△159
当期末残高	470	311
評価・換算差額等合計		
前期末残高	820	470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△350	△159
当期変動額合計	△350	△159
当期末残高	470	311
純資産合計		
前期末残高	22,646	20,654
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	－	－
別途積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△319	△300
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,028	280
自己株式の取得	△300	△131
自己株式の処分	5	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△350	△159
当期変動額合計	△1,992	△310
当期末残高	20,654	20,344

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

6. その他

参考：受注高・売上高・繰越高(連結)

受注工事高　　（単位：百万円）

		前連結会計年度（自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日）			当連結会計年度（自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日）			増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	率
土木	官公庁	5,306	92.0	48.1	5,286	94.0	42.5	△ 20	△ 0.4
	民間	461	8.0		340	6.0		△ 121	△ 26.3
	計	5,767	100.0		5,626	100.0		△ 141	△ 2.4
建築	官公庁	2,283	36.8	51.9	239	3.1	57.5	△ 2,044	△ 89.5
	民間	3,927	63.2		7,366	96.9		3,439	87.6
	計	6,210	100.0		7,605	100.0		1,395	22.5
合計	官公庁	7,590	63.4	100.0	5,525	41.8	100.0	△ 2,065	△ 27.2
	民間	4,388	36.6		7,706	58.2		3,318	75.6
	計	11,977	100.0		13,231	100.0		1,254	10.5

売上高

		前連結会計年度（自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日）			当連結会計年度（自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日）			増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	率
建設事業 土木	官公庁	6,024	95.9	42.2	5,621	97.4	56.4	△ 403	△ 6.7
	民間	260	4.1		147	2.6		△ 113	△ 43.3
	計	6,284	100.0	(41.4)	5,769	100.0	(54.1)	△ 515	△ 8.2
建築	官公庁	30	0.4	57.8	103	2.3	43.6	73	241.4
	民間	8,571	99.6		4,363	97.7		△ 4,208	△ 49.1
	計	8,601	100.0	(56.6)	4,466	100.0	(41.9)	△ 4,135	△ 48.1
計	官公庁	6,054	40.7	100.0	5,724	55.9	100.0	△ 330	△ 5.4
	民間	8,831	59.3		4,511	44.1		△ 4,321	△ 48.9
	計	14,885	100.0	(98.0)	10,235	100.0	(96.0)	△ 4,650	△ 31.2
その他の事業		311		(2.0)	423		(4.0)	112	35.9
合計		15,197		(100.0)	10,658		(100.0)	△ 4,539	△ 29.9

繰越工事高

		前連結会計年度（平成20年12月31日）			当連結会計年度（平成21年12月31日）			増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	率
土木	官公庁	4,313	80.4	50.1	3,978	76.2	38.1	△ 335	△ 7.8
	民間	1,051	19.6		1,243	23.8		192	18.3
	計	5,364	100.0		5,221	100.0		△ 143	△ 2.7
建築	官公庁	2,271	42.5	49.9	2,407	28.4	61.9	136	6.0
	民間	3,077	57.5		6,080	71.6		3,003	97.6
	計	5,348	100.0		8,487	100.0		3,139	58.7
合計	官公庁	6,584	61.5	100.0	6,385	46.6	100.0	△ 199	△ 3.0
	民間	4,128	38.5		7,323	53.4		3,195	77.4
	計	10,712	100.0		13,708	100.0		2,996	28.0

参考：受注高・売上高・繰越高(個別)

受注工事高

（単位：百万円）

		前事業年度 （自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日）			当事業年度 （自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日）			増　減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	率
土　木	官 公 庁	4,599	91.1	44.9	4,722	93.9	39.8	123	2.7
	民　間	452	8.9		308	6.1		△ 144	△ 31.9
	計	5,051	100.0		5,030	100.0		△ 21	△ 0.4
建　築	官 公 庁	2,283	36.8	55.1	239	3.1	60.2	△ 2,044	△ 89.5
	民　間	3,927	63.2		7,366	96.9		3,439	87.6
	計	6,210	100.0		7,605	100.0		1,395	22.5
合　計	官 公 庁	6,882	61.1	100.0	4,961	39.3	100.0	△ 1,921	△ 27.9
	民　間	4,379	38.9		7,674	60.7		3,295	75.3
	計	11,261	100.0		12,636	100.0		1,374	12.2

売上高

		前事業年度 （自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日）			当事業年度 （自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日）			増　減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	率
建設事業 土　木	官 公 庁	5,463	95.7	39.9	5,018	97.4	53.6	△ 445	△ 8.1
	民　間	244	4.3		132	2.6		△ 111	△ 45.8
	計	5,707	100.0	(38.8)	5,150	100.0	(51.1)	△ 556	△ 9.8
建　築	官 公 庁	30	0.4	60.1	103	2.3	46.4	73	241.4
	民　間	8,571	99.6		4,363	97.7		△ 4,208	△ 49.1
	計	8,601	100.0	(58.5)	4,466	100.0	(44.3)	△ 4,135	△ 48.1
計	官 公 庁	5,493	38.4	100.0	5,121	53.3	100.0	△ 372	△ 6.8
	民　間	8,815	61.6		4,495	46.7		△ 4,319	△ 49.0
	計	14,308	100.0	(97.3)	9,617	100.0	(95.4)	△ 4,692	△ 32.8
その他の事業		391		(2.7)	467		(4.6)	76	19.4
合　計		14,699		(100.0)	10,083		(100.0)	△ 4,616	△ 31.4

繰越工事高

		前事業年度 （平成20年12月31日）			当事業年度 （平成21年12月31日）			増　減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	率
土　木	官 公 庁	4,055	79.5	48.8	3,759	75.4	37.0	△ 296	△ 7.3
	民　間	1,048	20.5		1,224	24.6		176	16.8
	計	5,103	100.0		4,983	100.0		△ 120	△ 2.3
建　築	官 公 庁	2,271	42.5	51.2	2,407	28.4	63.0	136	6.0
	民　間	3,077	57.5		6,080	71.6		3,003	97.6
	計	5,348	100.0		8,487	100.0		3,139	58.7
合　計	官 公 庁	6,326	60.5	100.0	6,166	45.8	100.0	△ 160	△ 2.5
	民　間	4,125	39.5		7,304	54.2		3,179	77.1
	計	10,451	100.0		13,470	100.0		3,019	28.9